

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

## 連結株主資本等変動計算書 連結注記表 株主資本等変動計算書 個別注記表

第 59 期（2020 年 6 月 1 日から 2021 年 5 月 31 日まで）

上記の事項につきましては、法令および当社定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.niitaka.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております

# 株式会社ニイタカ

## 連結株主資本等変動計算書

( 2020年6月1日から  
2021年5月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2020年6月1日 期首残高	585,199	595,337	9,469,521	△50,953	10,599,104
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 153,492		△ 153,492
親会社株主に帰属する当期純利益			697,248		697,248
自己株式の取得			—		—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	543,756	—	543,756
2021年5月31日 期末残高	585,199	595,337	10,013,277	△ 50,953	11,142,861

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
2020年6月1日 期首残高	34,366	△73,535	△39,168	10,559,936
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 153,492
親会社株主に帰属する当期純利益				697,248
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	43,480	145,773	189,254	189,254
連結会計年度中の変動額合計	43,480	145,773	189,254	733,010
2021年5月31日 期末残高	77,847	72,237	150,085	11,292,946

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5社
- ・連結子会社の名称 株式会社ユーホーニイタカ  
スイショウ油化工業株式会社  
新高（福建）日用品有限公司  
尼多咖（上海）貿易有限公司  
新高（江蘇）日用品有限公司

##### ②非連結子会社の状況

- ・主要な会社等の名称 株式会社Nビジネス
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ①持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

##### ②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

- ・主要な会社等の名称 株式会社Nビジネス
- ・持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

①連結子会社である新高（福建）日用品有限公司、尼多咖（上海）貿易有限公司並びに新高（江蘇）日用品有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたり、3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

②連結子会社である株式会社ユーホーニイタカ並びにスイショウ油化工業株式会社の決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたり、同決算日現在の計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### (4) 会計方針に関する事項

#### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ. デリバティブ

時価法

##### ハ. たな卸資産

・商品及び製品、仕掛品、  
原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

当社グループは定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

##### ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。

・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

#### ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### ③重要な引当金の計上基準 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ④重要なヘッジ会計の方法

##### イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

##### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

##### ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### ニ. ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### ⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果が発現すると見積られる期間で均等償却を行っております。

#### ⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

##### イ. 退職給付に係る会計処理の方法

##### i. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### ii. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時に一括して費用処理をすることとしております。

##### ロ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

#### (追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について、一定期間継続するものの、連結計算書類作成時点において入手可能な情報に基づき、当連結会計年度末の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、翌連結会計年度以降の連結計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「3. 会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

### 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失 1,059,025千円

有形固定資産及び無形固定資産 7,985,060千円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ①算出方法

当社グループは、管理会計上の区分を主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。なお、遊休資産については個別の資産単位毎に把握しております。減損の兆候が存在する場合には、減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回るか否かを検討し、下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

#### ②主要な仮定

減損損失の認識及び測定において将来キャッシュ・フロー及び正味売却価額を、減損損失の測定においては割引率を使用しております。将来キャッシュ・フローの見積りに使用される前提は、事業計画に基づいております。正味売却価額の算定においては、不動産鑑定評価額等を参照するほか、一般に入手可能な市場情報を考慮しております。割引率は、加重平均資本コストによっております。

#### ③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,136,593千円

#### (2) 偶発債務

当社は、外注先でありますホワイトプロダクト株式会社の円滑な原材料の調達を支援するため、同社の原材料購入代金支払債務に対し、次の債務保証枠を設定しております。

保証極度額	20,000千円
債務保証残高	5,390千円
差引額	14,609千円

#### 5. 連結損益計算書に関する注記

##### 減損損失

用途	種類	場所	減損損失（千円）
中国第2工場	建設仮勘定等	中国江蘇省	896,411
社宅	土地及び建物等	茨城県龍ケ崎市	117,571
固形燃料製造設備	機械装置等	中国福建省	45,043

#### (1) 資産のグルーピング方法

当社グループは、管理会計上の区分を主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。なお、遊休資産については個別の資産単位毎に把握しております。

#### (2) 減損損失の認識に至った理由

中国第2工場につきましては、工場建設期間の延長決定に伴い今後の事業計画を慎重に見直した上で、該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当初予定していた期間での将来キャッシュ・フローの回収可能性が認められないと判断したため、該当する資産の帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

社宅につきましては、今後の売却決定に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額によっており、その額は譲渡予定価額により算定しております。

固形燃料製造設備につきましては、生産設備の操業停止に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローの回収可能性が認められないと判断したため、該当する資産の帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	5,943,052株	－株	－株	5,943,052株

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年7月30日 取締役会	普通株式	76,746	13.00	2020年5月31日	2020年8月14日
2020年12月24日 取締役会	普通株式	76,746	13.00	2020年11月30日	2021年2月5日

#### ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年7月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76,746	13.00	2021年5月31日	2021年8月13日

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入を基本方針としております。

#### ②金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、債権管理規程にしたがい取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的開催される債権管理委員会にて債権管理の状況をチェックする体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

借入金及びリース債務の用途は、運転資金（短期）及び設備資金（長期）であり、一部の変動金利の借入金は、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用し支払利息の固定化を図っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,753,847	5,753,847	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,583,920	2,583,920	—
(3) 電子記録債権	1,045,536	1,045,536	—
(4) 投資有価証券	349,734	349,734	—
(5) 支払手形及び買掛金（*）	(742,827)	(742,827)	—
(6) 電子記録債務（*）	(1,394,229)	(1,394,229)	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金（*）	(625,280)	(625,280)	—
(8) 未払金（*）	(539,999)	(539,999)	—
(9) 長期借入金（*）	(3,057,300)	(3,048,529)	△8,770

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

- (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。
- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (9) 長期借入金  
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額200千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,912円90銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 118円11銭   |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. 資産除去債務に関する注記

当社グループは、一部の営業所において不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しております。また、一部の工場において法令に基づく有害物質の調査・除去に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確ではなく、また現在、工場・営業所の移転等の予定がないため、債務の履行時期が明確でなく資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

( 2020年6月1日から  
2021年5月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本 等									株主資本 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金							自 己 株 式	
		資本剰余金	剰 余 金			そ の 他 利 益 剰 余 金				
	資本準備金	利益準備金	特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計			
2020年6月1日 期 首 残 高	585,199	595,337	24,873	9,898	37,092	2,000,000	6,903,771	8,975,635	△50,953	10,105,219
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△153,492	△153,492			△153,492
当期純利益						715,991	715,991			715,991
特別償却準備金の取崩				△4,949		4,949		-		-
自己株式の取得								-		-
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△4,949	-	-	567,447	562,498	-	562,498
2021年5月31日 期 末 残 高	585,199	595,337	24,873	4,949	37,092	2,000,000	7,471,219	9,538,134	△50,953	10,667,718

	評 価 ・ 換 算 差 額	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	
2020年6月1日 期 首 残 高	34,366	10,139,586
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△153,492
当期純利益		715,991
特別償却準備金の取崩		-
自己株式の取得		-
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	43,480	43,480
事業年度中の変動額合計	43,480	605,979
2021年5月31日 期 末 残 高	77,847	10,745,565

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                     |   |
|---------------------|---|
| ①子会社株式              | 総平均法による原価法  |
| ②有価証券               |   |
| その他有価証券             |   |
| ・時価のあるもの            | 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの            | 移動平均法による原価法   |
| ③デリバティブ             | 時価法   |
| ④たな卸資産              |   |
| 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）              |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                             |                                      |
|-----------------------------|--------------------------------------|
| ①有形固定資産<br>（リース資産を除く）       | 定額法を採用しております。                        |
| ②無形固定資産<br>（リース資産を除く）       |                                      |
| ・自社利用のソフトウェア                | 社内における見込利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。  |
| ③リース資産                      |                                      |
| ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異及び過去勤務費用並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。

### (4) ヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

#### ③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### ④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について、一定期間継続するものの、計算書類作成時点において入手可能な情報に基づき、当事業年度末の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、翌事業年度以降の計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に「3. 会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

### 固定資産の減損

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 117,571千円

有形固定資産及び無形固定資産 7,357,616千円

#### (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

##### ①算出方法

当社は、管理会計上の区分を主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。なお、遊休資産については個別の資産単位毎に把握しております。減損の兆候が存在する場合には、減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回るか否かを検討し、下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

##### ②主要な仮定

減損損失の認識及び測定において将来キャッシュ・フロー及び正味売却価額を、減損損失の測定においては割引率を使用しております。将来キャッシュ・フローの見積りに使用される前提は、事業計画に基づいております。正味売却価額の算定においては、不動産鑑定評価額等を参照するほか、一般に入手可能な市場情報を考慮しております。割引率は、加重平均資本コストによっております。

##### ③翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 関係会社株式の評価

### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

子会社株式評価損 883,186千円

関係会社株式 1,762,938千円

### (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ①算出方法

時価を把握することが極めて困難と認められる株式等は原則的に取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式等の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当事業年度の損失として認識します。

当事業年度において、新高（江蘇）日用品有限公司が保有する固定資産について減損損失を計上しております。これにより、当事業年度において、新高（江蘇）日用品有限公司の実質価額が著しく低下したため、同社株式の減額を行っております。

#### ②主要な仮定

新高（江蘇）日用品有限公司の主要な資産である固定資産への減損損失計上は、同社株式の実質価額に重要な影響を及ぼしております。当該事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定については、「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記」をご参照下さい。

#### ③翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,806,593千円

##### (2) 偶発債務

①当社は、子会社であります株式会社ユーホーニイタカの円滑な原材料の調達を支援するため、同社の原材料購入代金支払債務に対し、次の債務保証枠を設定しております。

保証極度額	15,000千円
債務保証残高	53千円
差引額	<u>14,946千円</u>

②当社は、外注先でありますホワイトプロダクト株式会社の円滑な原材料の調達を支援するため、同社の原材料購入代金支払債務に対し、次の債務保証枠を設定しております。

保証極度額	20,000千円
債務保証残高	5,390千円
差引額	<u>14,609千円</u>

##### (3) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	51,706千円
長期金銭債権	140,000千円
短期金銭債務	38,248千円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する取引高

売上高	180,132千円
仕入高	878,418千円
営業取引以外の取引高	242,309千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	39,486株	一株	一株	39,486株

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(千円)

繰延税金資産

未払賞与	67,659
未払事業税	26,344
退職給付引当金	415,093
減損損失	36,447
子会社株式評価損	294,780
その他	98,883

繰延税金資産小計 939,207

評価性引当額 △326,768

繰延税金資産合計 612,439

繰延税金負債

特別償却準備金	2,223
土地圧縮積立金	16,664
その他有価証券評価差額金	32,396

繰延税金負債合計 51,284

繰延税金資産の純額 561,154

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

(子会社及び関連会社)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	新高(福建)日用品有限公司	所有 直接100%	製品の購入 役員の兼任	受取配当金	233,520	—	—

(注) 配当金の受け取りについては、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき、合理的に決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,820円18銭
- (2) 1株当たり当期純利益 121円28銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. 資産除去債務に関する注記

当社は、一部の営業所において不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また現在、移転等の予定がないため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。